

安倍暴走政治 から、くらしを守る県政に！

日本共産党

9月県議会は、9月22日から10月24日の会期で開かれました。
**集団的自衛権の
 行使容認に反対を！**

「立憲主義を守れ」「解釈で憲法を壊すな」の一点で反対を！日本共産党は、本会議で井戸敏三知事に国の閣議決定の撤回を求めるべきと迫りましたが、「国会で慎重な審議を」と述べ、撤回を明言しませんでした。

また、県と阪神7市1町合同防災訓練(8月31日)への在日米軍参加を批判し、和歌山県の関西広域連合防災訓練へのオスプレイ参加中止も求めました。



原発再稼働 の中止を

福井地裁差し止め判決を受けとめ、国に再稼働の中止を求めるべきとせまりましたが、「原発はベールロード電源」「判断は第一義的に国」と背を向けました。

県立こども病院の 人工島移転

患者・家族から、いまだに「はじめて聞いた」という声があり、「こども病院連絡会」のアンケートでも、80%の人が「ポートアイランド移転に不安を感じる」と回答。患者・家族の声を聞くべきと迫り、病院事業管理者は、「アンケート調査を無駄にすることのないように努める」と答弁しました。

UR借上県営住宅

仮設から恒久住宅として入居したはずの県営住宅から、突然URとの契約期限の20年だから」と住み替えを強要されている問題で、入居前「20年で退去」の通知もなく、退去を強要できないと強調。震災の教訓であるコミュニケーション維持のため、希望する全員の継続入居を求めました。

こども医療費無料化を

乳幼児・こどもの医療費助成は、県が、「行革」で所得制限を厳しくした(全国ワースト5位)も、市町の所得制限が、さらにバラバラに。日本共産党は、所得制限の緩和・撤廃、無料化をすることを求めました。

子ども・子育て新制度

日本共産党は、保育の質に格差を生じないよう職員や運営費の県独自支援の増額等を求め、県に「県単独制度は、国の動向を見て、必要に応じて検討する」と約束させました。

国保広域化

国民健康保険制度の広域化・県単位化について、「市町独自の減免や繰り入れがなくなり、保険料値上げ、滞納がいつそう増える」と批判し、反対するよう求めました。



豪雨災害の支援強化を

8月の豪雨災害で、丹波市以外には災害救助法や被災者生活再建支援法の適用がありませんでした。適用地域外や半壊以下の被害への支援を求め、県独自支援が実現しました。

被災農家への補助、被災商店・業者への補助制度の拡充を求め、京都府の例を「勉強する」との答弁。

土砂災害対策

5年たっても要対策箇所を整備率3割程度。「行革」による土木職員の削減(983→825人)でなく、人的体制の充実を要求。また、急傾斜地崩壊対策事業の住民負担の軽減を求めました。

日本共産党
 兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県会議員団
 神戸市中央区
 下山手通5丁目10-1
 (078) 341-7711 内線5251
 2014年秋季号(第157号)

県会議員団

日本共産党が提案

「土砂災害対策の強化と予算拡充」
 「保育の『質の改善』を求める」意見書案が
 全会派一致の意見書につながりました。

兵庫県議会議員
 文教常任委員

きだ 結 ゆい



Facebook・Twitter発信中
 ブログ

1970年生まれ。神戸女子薬科大学卒。薬剤師。東神戸病院などに勤務。95年の阪神・淡路大震災で被災、医療分野で被災者支援。2011年4月県議会議員に初当選。地域では、保育所父母の会会長をつとめる。渦森台在住。家族は夫、小学生の女の子2人。